

24年度介護予防事業費等の精算に伴う国県等への超過交付分の返還金とするものです。

その他

▼工事請負契約の締結について
(仮称) 錦津コミュニティセンター建設工事に係る工事請負契約の締結にあたり、関係条例等の規定により議会の議決を求めるものです。

○方法 一般競争入札
○金額 3億1500万円
○相手方 佐伯総合建設(株)代表取締役 佐伯敏充

▼可茂広域行政事務組合規約の一部を改正する規約について
消防救急デジタル無線整備の財源として、ふるさと市町村圏基金を充てるため、規約の一部を改正するものです。

人事

固定資産評価

審査委員会委員に

林 達夫氏

9月30日に任期満了となる大脇芳文氏(上飯田)の後任委員として、林達夫氏(伊岐津志)の選任に同意しました。任期は平成28年9月30日までの3年間

です。

教育委員会委員に

堀部義郎氏

9月30日に任期満了となる有賀昌司氏(伊岐津志)の後任委員として、堀部義郎氏(美濃加茂市)の任命に同意しました。任期は平成29年9月30日までの4年間です。堀部氏は10月1日に開催された教育委員会において教育長に選任されました。

監査委員に

平岡富弘氏

山田勉氏の辞任に伴い、後任委員として、平岡富弘氏の選任に同意しました。任期は平成27年9月10日までです。

陳情

閉会中に受理した陳情事件2件と、継続審査となっていた陳情事件1件の結果は次のとおりです。

▼「森林吸収源対策及び地球温暖化対策に関する地方の財源確保」のための意見書の提出について

「陳情者」全国森林環境税創設促進議員連盟

会長 板垣一徳

「付託委員会」建設文教委員会
「結果」賛成全員により採択
▼原発事故・子ども・被災者支

援法に関する陳情書

「陳情者」 3・11 i n g

副代表 小林巳土里

「付託委員会」総務民生委員会
「結果」賛成全員により採択

▼個人保証の原則廃止を求める意見書を政府等に提出することを求める件に関する陳情

「陳情者」 岐阜県弁護士会
会長 伊藤公郎

「付託委員会」建設文教委員会
「結果」審議未了

議員提出議案

本会議最終日に議員から提出された議案は、採決の結果、次のようになりました。

▼道州制度導入に断固反対する意見書の提出について

「提出議員」吉村議員ほか3名

「結果」賛成全員により可決
▼「森林吸収源対策及び地球温暖化対策に関する地方の財源確保」のための意見書の提出について

「提出議員」吉村議員ほか4名

「結果」賛成全員により可決

▼「原発事故・子ども・被災者支援法」に基づく具体的施策の早期実現を求める意見書の提出について

「提出議員」黒岩議員ほか3名
「結果」賛成全員により可決

これらの意見書は、9月27日付で衆・参両議院議長、内閣総

理大臣ら宛に提出しました。

(意見書は8~9頁掲載)

一般質問から

主な質問と答弁の要旨

河村憲良議員

Q1 公園整備の活性化について

自治会所有の公園は?

問 町が管理する公園であれば、緑地や遊具の面で十分な管理をされていると思うが、自治会が管理する公園では、緑地がほとんどなかったり、遊具も古いままとなっている。現在、自治会管理の公園に対する施策は、あくまで自治会からの要望に対して補助金を支払うことが中心となっているが、全額支給ではないために、要望そのものをためらっている自治会が多いのではないだろうか。今後は、自治会管理の公園であっても、町が主体的に整備や提案を推進すべきだと考えるが、執行部の考えをお聞きしたい。

答

(田口産業課長)

町が確認している子ども広場は、昭和50年代には30自治会に設置されていましたが、現在では19カ所に減少しています。この要因は、少子化や遊びの変化による利用者の減少、遊具の

維持補修費の増加等が考えられます。

特に遊具については、他市町村で老朽化した遊具による事故が多発し、管理責任を追究されるケースが見受けられるようになり、遊具の撤去を進めた自治会が増えました。

八百津町では、子ども広場遊具整備事業補助金交付規則により事業費の40%を助成する補助制度を制定しており、今後とも、遊具の整備や補修を希望される自治会を支援していきたいと考えています。

また、第4次総合計画では、身近な公園整備を計画に掲げ、街角や集落の小スペースを活用し、ふれあい公園や地域住民の憩いの場としての小公園の整備を進めることとしていますので、具体的な要望があれば協議し、事業化したいと考えています。

Q2 パブリックコメン

町外の方の意見は?

問 今年度、パブリックコメント制度が開始される。事